

II 腐敗・汚職：その原因と影響

長谷川啓之（経済学博士）

特定非営利活動法人アジア近代化研究所・代表

はじめに

腐敗・汚職問題が新聞やインターネット上に出ない日はない。腐敗は世界的な現象であり、早急に解決すべき課題のはずである。また、腐敗を認め、好む人はそれによって利益を得るほんの一握りの人たちであり、多くの庶民は腐敗・汚職と聞けば、嫌悪感を覚え、批判する。多くの専門家も早くからこの問題に取り組み、さまざまな角度から多くの研究が行われてきたし、政策当局も国際機関も腐敗防止への取り組みを強めてきただけに、世界的にも重大な問題のはずである。それでも、腐敗・汚職は世界中に蔓延し、いまなお決定的な対策も成果も見られない。世界中から腐敗を消し去ることは不可能なのであろうか。不思議な現象である。その理由の1つは、汚職をしたいと思う人は実は必ずしも人握りの特別な人ではないからである。世界有数の汚職大国・中国の中には、「自分もその立場に立てば、同じことをするかもしれない」と答える人が少なくない、と聞く。要するに、潜在的な腐敗願望者は無数にいるということである。いまや、世界中に中国に勝るとも劣らないほど腐敗した国が、主として非西欧社会を中心に、少なくない。アジアに限定されないとはいえ、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジアなどのASEAN加盟国をはじめ、インド、アフガニスタン

など、多くのアジア諸国で、腐敗・汚職は活発に展開されている。腐敗は発展途上国で発生する確率が高いが、先進国でも、無関係ではない。特に金融資産、地位および権力の間に強い相関関係がある場合には、腐敗が発生する可能性がある、との指摘もある。

腐敗とその関連するテーマについて詳細に考察しようとすれば、膨大な紙数を要する。そこで、本稿が目的とするのは、そもそも腐敗とか汚職とは何か、なぜそうした現象が起きるのか、それは経済や政治、社会にいかなる影響ないし効果を及ぼすのか、について簡単に見てみたい。

1. 腐敗とは何か：事例および形態

まず腐敗とか汚職にはいろいろな事例や形態があり、何をもって腐敗と言うのか、はおおむね一致しているとはいえ、必ずしも完全に一致した定義があるわけではない。最近まで、腐敗そのものの性格とか腐敗の存在への反応に関する合意がそもそも欠けており、腐敗の問題を考える場合、最も重視される Transparency International (TI、腐敗認識度指数を作成し公表)の調査の問題の1つは、腐敗とは何かといった定義に関する合意が欠如することも問題である。70年代以後、発展途上国での腐敗を必要だとして受容する態度も、大きく変化して

きた。高いレベルの腐敗が一様に快適とは言わないまでも、腐敗はある条件の下ではより破壊的であるとの認識へと変化し、90年代に入ると、大きな関心と呼ぶようになった（以下の文献参照。Ketkar et al., Impact of Corruption on Foreign Direct Investment and Tax Revenues, http://pracademics.com/attachments/article/663/Symp_Ar1%20Ketkar.pdf）。それほどに、腐敗の問題は複雑かつ困難な問題を含んでいる。

そこで、まず腐敗とは何か、をある程度、明確にしておく必要があると考える。多くの専門家が指摘するように、腐敗をどう定義するかはあいまいで多様であるが、その理由の1つは当該社会や国が法的ないし道徳的な基準をどこに置くか、などで、国による相違があるからである。それでも、今日ではほとんどの国で、それぞれの国に適合した腐敗防止に関する法律が策定され、そこでの核心部分は多くの点でほぼ類似しているといえよう。

多くの専門家により、腐敗ないし汚職に関する定義が見られるが、それら定義の多くはほぼ一致しているといえよう。そこで、アトランダムにいくつかの定義を見てみよう。

腐敗とは、「個人の利益のために、委託された権力を政治家や公務員が悪用すること」、「政治家や官僚が、個人的な利益のために公的資産ないし公的権力を悪用することである。」ここで、公的資産とは、①カネ、財貨、乗り物、建物、その他、政府に帰属する資産、②年金資金や医療補助基金、③

労働組合のカネや資産、④宝くじの売上金、⑤チャリティへの寄付、などを指す。

これら以外にも、さまざまな定義がある。たとえば、「個人的な利益を手に入れるために、義務として、あるいは権威を利用する権限はないのに、任務をわざと怠るか間違えること」、「金銭的利益を獲得するか、地位を上げるために、公共の従業員がその正式な任務から逸脱した行動をとること」、

「腐敗の本質は信頼を裏切ることになるような状況でのごまかしを通じて、行われる窃盗である」、「腐敗は個人的な利益のために権威や信頼を悪用することである」、などなどである（これらの定義は主として、以下の文献に基づく。（Corruption and State, http://eprints.walisongo.ac.id/3920/3/094211050_Bab2.pdf）。

これらの定義を見ると、基本的にほぼ共通するのは、腐敗の需要側と供給側があり、腐敗は権力を持つ、公的な立場にある者（需要側）が自分の利益を追求するために、その立場や権威を利用し、悪用することであるといえよう。ここで「公的な立場にあるもの」にはさまざまな人がいる。そこで、それぞれの立場で、異なった腐敗の事例が生まれる。たとえば、①ビジネス上の個人が政府とのコンタクトないし認可を得るために、役人に賄賂を贈ること、②役人が、個人的な目的で、乗用車のような政府所有の資産を使用すること、③政府の役人が家族またはビジネス仲間の就職を有利にしたり、契約を得やすくするために自分の地位を利用すること、いわゆる縁者びいき、④警察官が賄賂を要求したり、公務員が法の

処罰を免れるために賄賂を贈る場合、などである

(<http://www.transparency.org/what-is-corruption/>)。

また、「腐敗とは、私的利益のために、(相続財産、教育、結婚、選挙、指名、その他により) 委託された権力を悪用することである」と幅広く考えると、汚職する人は政治家や公務員ばかりか、会社の経営責任者とか、公証人、職場のチームリーダー、私立病院の入院とか私立学校への入学者選抜局、サッカーのコーチなど、も含まれる。さらに腐敗は国内を舞台とするだけでなく、国際組織や国際社会での個人と役人、政治家、さらにはビジネス・パーソンなど個人と企業の間でも腐敗は起きる。要するに、腐敗の対象は腐敗によって何らかの利益を受ける人や組織がある限り、あらゆる場で起きる可能性がある。

また、腐敗の形態に注目した場合の1つの分類に、以下のような見方がある。1) 組織的腐敗、2) 散発的(個人的)腐敗、3) 政治的(または大規模)腐敗、4) 小規模腐敗である。ここで組織的腐敗とは、腐敗が経済的、社会的、政治的組織の完全かつ本質的な側面をなす場合に起きる腐敗である。散発的ないし個人的な腐敗は組織的腐敗の逆で、不定期的に発生するため、管理のメカニズムにも経済にも脅威を与えない。政治的腐敗は違法な個人的利益のために、国民の名で法律を策定し、実行する資格のある政治家や政府職員が権力、地位および資産を保持するために、この権利を使用している場合、政治組織の高いレベルでの政治の実行段階で起き

る、大規模な腐敗を指す。小規模腐敗とは官僚的腐敗ともいわれ、公務員が庶民と出会う、政治の実施面で行われる腐敗を指す。それは既存の法律、規則および規制などの実施に関連して起きる腐敗である。そこでは概して少額の賄賂が基本であり、病院とか学校、地方の許認可当局、警察、税務当局などの公共行政当局や公共事業など、と係る日常の経験の中で起きる(詳細は、以下を参照せよ。Definition and types of corruption、

<http://elaine.ie/2009/07/31/definition-s-and-types-of-corruption/>)。

これに類似した分類として、政治的エリートが経済政策を実行するために権力を利用するとき起きる大規模腐敗、政治的エリートか大衆のいずれかとの取引で、担当する官僚が行う腐敗行為で、上述の小規模腐敗にあたる官僚的腐敗、立法者の投票行動に影響を与える可能性のある方法や範囲を示すもので、資産に関わる経済的レントを変更できる法律の立法者が集団の利害集団によって支払われる賄賂を示す、立法的腐敗、である(Ahmad M. Mashal, CORRUPTION AND RESOURCE ALLOCATION DISTORTION FOR “ESCWA” COUNTRIES, <http://www.omicsonline.com/open-access/corruption-and-resource-allocation-distortion-for-escwa-countries-2162-6359-1-033.pdf>)。

また、腐敗のカテゴリーには以下のものがあるとみなされる。すなわち、以下の7種類である。①賄賂、②着服、横領

(embezzlement) ③ファシリテーション・ペイメント（従来は、行政サービスに関わる手続きの円滑化などを目的とした少額の支払いを指すもので、伝統的には違法とは考えられなかった。ところが、ロッキード事件や、アメリカが外国公務員に対する商業目的での贈賄行為などが違法とする「海外行為防止法〈1977年〉」を制定したことや、OECDの「国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約」などの作成などもあって、海外市場での公正な商取引には公正な国際競争が必要だとの認識が強くなり、ファシリテーション・ペイメントの違法性が確定していった）、④詐取（金銭上、政治的、その他の不公正ないし違法な利益を獲得するために意図的かつ不正に人をだます行為）、⑤通謀（一般的には馴れ合いとも言い、不適切な目的を達成しようとして2人以上の当事者間で行われる取り決めのことで、もう一方の当事者の行為に不適切な影響を与える場合もこれを含む）、⑥財物強要（公務員が職権を乱用して金品などを強要する行為）、⑦えこひいき（patronage）、恩顧主義(clientelism)、縁故主義（nepotism）。（この点の詳細については、以下を文献を参照せよ。

Department for International development, Why corruption matters: understanding causes, effects and how to address them, 2015, https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/406346/corruption-evidence-paper-why-corruption-matters.pdf）。ここで、核心とな

る patronage は、以下のように規定される。「より高い社会的・経済的地位を持つ個人（パトロン）が、その影響力や資産を用いて、より下位の人物（クライアント）に保護や利益を与え、逆にクライアント側も個人的奉仕を含むさまざまな支持や支援を与えることで、パトロンに恩返しをする、援助を中心とした友好関係のこと」（水田大樹「パトロネジの終焉」を参照。
http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/vol9/pdf/JHP_9_2012_47-53.pdf）であり、古き腐敗ともいわれる。

2. 腐敗の原因、効果および促進要因

それでは腐敗はなぜ起きるのであろうか。腐敗の源泉や発生する状況はさまざまであり、腐敗の種類によっても大きな違いがある。この問題を突き詰めていくと、まず腐敗を引き起こすのは個人であるということである。しかし、個人は誰でも腐敗や汚職に手を染めるわけではない。そう考えると、腐敗の原因は個人が持つ性格とか倫理観、あるいはその社会が持つ要因によって直接的に個人の行動様式に影響する要因、などがあり、それらは直接個人に関わる要因（これを個人的要因としよう）であり、また間接的に個人の行動に関わる個人主義か集団主義か、などの要因（これは個人的環境要因と呼ぶことにしよう）が考えられる。それにいかなる要因がかかわった時、腐敗が発生するのか、また腐敗は促進されるのか、と言う間接的ないし腐敗の背景をなす要因の存在を区別することができるように思わ

れる。後者は広義の社会環境要因と言えよう。つまり、腐敗の原因には直接的要因と間接的要因が考えられるということでもある。

もう1つは、腐敗が何に影響を与えるか、と言う問題を考えると、たとえば経済に直接ないし比較的経済要因だけで影響を与える場合と、腐敗により政治的・社会的・文化的など経済以外への影響がまわりまわって経済に影響する場合、つまり間接的に経済に影響を与える場合に分けることもできるのではないであろうか。

もう1つ重要なのは、腐敗の研究が経済に与える影響を考えることがほぼ100%と言っていいほど、偏っており、そのためにしばしば腐敗が経済にいい影響を与えれば、それで肯定されるとする見方すら生まれる。それは、腐敗に直接関係しない多くの国民からすれば、納得しがたい犯罪行為であろう。そこで、ここでは経済的効果と非経済効果、すなわち社会的・倫理的効果に分けて考えてみたい。前者は経済への直接効果と間接効果に分かれる。後者は直接的にも間接的にも、経済より犯罪など道義的な腐敗であり、そこには当然法律や制度にも関わる。非経済的効果と言えども、いつ、どのようにして、経済に関わらないとも限らない。しかし、ここではそこまでは範囲を広げないことにする。

さて、まず腐敗の原因の中で、直接的要因について考えてみよう。腐敗の原因が個人のあくなき物欲とか権力欲のせい、との意見は至極当然の指摘である。だが、人間だれしも持つそうした生得の欲求に腐敗の

原因を求めるだけでは、何の解決にもならない。現実はそのほど単純ではない。腐敗の原因も形態も、発展段階や国や地域によってもある程度異なるに違いない。一般に、腐敗・汚職はあらゆるところで、あらゆるレベルで、さまざまな形で起きる。その背景にある要因は確かに、個人の物欲や権力欲があるに相違ない。そういう意味では、腐敗は人間がかかわるあらゆるレベルで、政治・経済・社会・文化などの要因によって起きる。それだけに腐敗は複雑化し、さまざまな要因が相互に関連しており、腐敗を包括的に定義することは難しい問題であるとみる研究者が多いのも当然であろう。Eugen Dimantはその例として、贈り物と賄賂の区別さえ難しい場合があると指摘している。日本では一般に、お歳暮や手土産が賄賂にあたるかどうか、考える人は少ない。

専門家は腐敗の原因について、いろいろな見方を提起しているので、それをまず見てみよう。たとえば、Ahmad M. Mashalは、腐敗の直接的原因として、まずカネとか収入が欲しいという動機が強いことであるが、それは、貧困、安い賃金、病気、事故、失業、などの、あらゆる種類のリスクに起因するものだと言う。こうした動機を元に、腐敗を行う機会は無数にあり、規制があればあるほど、腐敗への機会も高まる。また、脆弱な法制や司法のシステム、未発達な法や道徳原理、自然資源以上の人口の存在、政治的不安定と脆弱な政治的意思、などが腐敗の原因になる、という(Ahmad M. Mashal、CORRUPTION AND RESOURCE

ALLOCATION DISTORTION FOR “ESCWA” COUNTRIES、

<http://www.omicsonline.com/open-access/corruption-and-resource-allocation-distortion-for-escwa-countries-2162-6359-1-033.pdf>。

腐敗には直接的な原因と並んで間接的な原因があるが、Johann Graf Lambsdorff は間接的原因と並んで促進要因についても、次のように指摘している。腐敗の1つの原因は政府の規模と集中、つまり政府の民間市場への介入度合いとか、国民の市場へのアクセスの容易さ、2つ目は制度の質の問題、3つ目は競争、4つ目はコネなどではなく、実力とか業績主義による社員募集とサラリー、5つ目は新聞報道の自由度と司法制度、6つ目は民主主義と政治システム、7つ目は文化的要因、8つ目はその他、がそれである。ここで、特に文化的要因の中には、信頼とか社会資本 (Social capital) が重視されている。

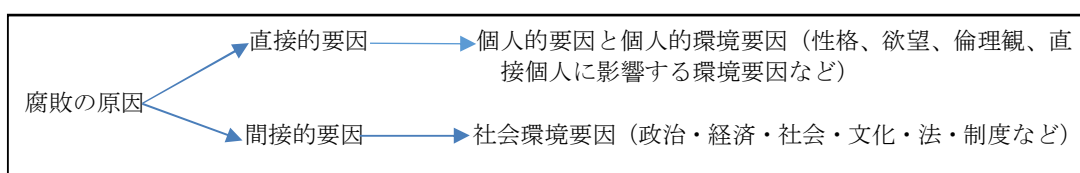
Lambsdorff は、社会資本が腐敗克服に有効であり、官僚が相互にまた市民同士の協力を高める上でも役立つとの研究結果を紹介している。他の研究者によれば、文化的要因には個人主義か集団主義かという問題も重視されている。また、その他の要因の中で興味深いのは、労働者に占める女性労働の割合や議会での女性の比率であり、さ

らには植民地主義の遺産、自然資源の豊富さ、なども含まれることである。女性の比率が高さは、男性が支配するネットワークに制限を加えることになるし、女性に法的手段を与え、女性の一層高い地位へのアクセスを認めることになる (Johann Graf Lambsdorff, Consequences and Causes of Corruption — What do We Know from a Cross-Section of Countries?, <http://www.icgg.org/downloads/Causes%20and%20Consequences%20of%20Corruption%20-%20Cross-Section.pdf>)。

これらの他にもさまざまな原因が指摘されている。たとえば、社会的要因として、レント・シーキング行動、民族や言語の別で生まれる社会分化も腐敗の原因になるし、家族の結びつきが強い社会では公共の官吏は親族に恩顧を与える傾向がより強いとみなされる。強欲や、社会の中で権力志向や立身出世への欲望が、腐敗の主要な理由であり、生活上、カネ、権力および地位に高い価値を置く社会では腐敗が活発になる。その結果、不安定、不信感、不公正もはびこることになると考えられる (What are the causes and effects of corruption?)

<https://www.reference.com/government-politics/causes-effects-corruption-6f7fe6d888454508>)

図1 腐敗の原因



腐敗の原因については、以上でほぼ尽くされているとの認識に立って、Domènec Melé は腐敗の原因を具体的に、以下の10項目に求めているので、紹介しておこう。

①個人の強欲がカネか権力への無限の欲求を生むこと、②個人の道義的感受性の低下、③公的ないし私的な制度の中で働く際の奉仕感の欠如、④腐敗を生む腐敗した行動や状況を非難する勇気の欠如、⑤腐敗を大目に見る文化的環境、⑥それほど公式の組織でなくても、特に制度レベルでの透明性の欠如、⑦規制と非効率な管理、⑧緩慢な裁判過程、⑨昇進での同義的基準の欠如、⑩腐敗告発の軽視ないし緩慢な反応、がそれである。これらの原因について、Domènec Melé は次のように分類している。つまり、上の①～④は個人的な理由、⑤と⑥は文化的、⑦と⑧は制度的、そして⑨と⑩は組織的、原因と言うことになる。この点に関連して、Domènec Melé は次のように指摘している。これらは規模の大小にかかわらず、さまざまな文化的・地理的環境に適用可能である。そして、原因の適切な診断こそが腐敗との闘いを支持することがはっきりとわかる、と。(Domènec Melé、**Corruption: 10 Possible Causes**、<http://blog.iese.edu/ethics/2014/11/06/corruption-10-possible-causes/>)。

このように、Johann Graf Lambsdorffをはじめとした多くの専門家が指摘するように、腐敗の原因には多様かつ複雑な要因が相互に関連しており、社会のあらゆる分野に関わっている。このように多様で複雑な

原因が腐敗や汚職には関わると考えられるが、それらは国によって、あるいは発展段階などによっても異なることが指摘されている。そこで、これらをすべて考慮して、筆者なりにとりあえずまとめたのが図1である。

3. 腐敗の経済効果

このように腐敗の原因は多様かつ複雑であり、また社会の広範囲の分野と係ることがわかる。それでは腐敗の原因が経済をはじめ、社会や国民にどのような結果をもたらすのであろうか。これまで見たように、腐敗はあらゆる分野に及んでいるため、その影響もあらゆる分野に関わることが考えられる。そこで、重要なのは腐敗が何に影響するのか、どのような帰結をもたらすか、であろう。一般に、最も重視されるのは、経済への影響であり、腐敗の研究もそれがあらゆる経済的側面に、直接・間接に及ぶ影響を及ぼすかを考察するものが一般的であり、それを計量経済学的視点から分析するものが圧倒的に多い。

腐敗の経済への直接的な影響も考えられるが、むしろ間接的、長期的に影響する可能性が多いとも考えられる。その場合には、長期的・間接的な影響として見る必要があろう。たとえば、タイをはじめとする多くの発展途上国で見られる現象であるが、腐敗が原因で政治的・社会的対立が生じる場合、それ自体、当初は直接経済に影響しないように見えても、次第に政治的・社会的混乱を拡大させ、やがて経済に影響する場

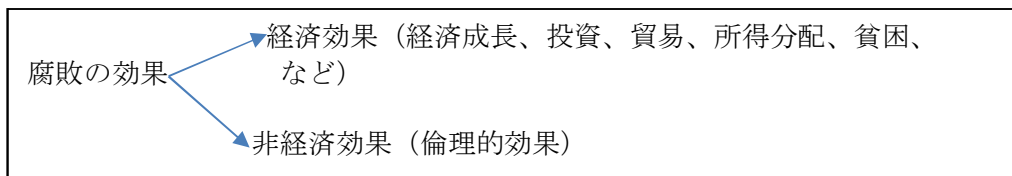
合も十分ありうる。あるいは、直接的には政治的・社会的な様相を示していても、やがて経済に波及することも考えられる。このように、腐敗は直接経済に影響する場合も、間接的に影響する場合もある。この間接的に影響が波及する場合にも、直線的とは限らない。

Eigen Dimant は直接的要因として、1つには国家が特に、独占とか裁量的権力行使の下で行う諸活動と相互に関係するものとみなしており、もう1つはよく知られている不透明な租税制度の問題である。課税は公務員と頻りに接触する必要があり、ここでは徹底して公務員を統制するという基本的な透明性の問題とか官吏の裁量的権力や低賃金の問題を考えると、腐敗は非常に起きやすいし、重要な問題になる。そうになると、租税行政そのものへの作業を侵害す

るばかりか、国家レベルでの広範囲の非効率率をもたらす (Eigen Dimant, Causes and Effects of Corruption: What has Past Decade's Empirical Research Taught Us? A Survey, https://www.researchgate.net/publication/304113926_Causes_and_Effects_of_Corruption_What_has_Past_Decade%27s_Empirical_Research_Taught_Us_A_Survey)。

そこで、経済的側面と腐敗との関係は多面的に考察されてきた。その代表は経済成長との関係であり、それにかかわる要因はさまざまである。その中には、内外投資をはじめ、政府の収入・支出、なその影響がある。むろん、経済成長に間接的には関わっても、直接関わらない経済問題もある。たとえば、所得分配の不平等化、貧困、などであるが、いわば腐敗・汚職は経済のあらゆる面に関わることを示している。

図2 腐敗の効果



社会のあらゆる側面に関わることを指摘する U Mynt (ESCAP)は、腐敗がもたらす帰結として、経済と非経済を含め、以下の9点を指摘している。①独裁者やその取り巻きが生み出す巨額の横領などの大規模腐敗によるもの、②薬物取引とか密貿易や租税回避などで生じる地下経済の登場、③所得分配、④不平等な所得分配や少数者への富の集中と結びついて、新たに誕生した、

極度に豊かな都市エリートのライフスタイルに合致することを目指し、海外から輸入される派手な車や高価なぜいたく品の大量輸入などがゆがめられた消費パターンを生み出すこと。⑤取引過程で生じるわいろやそれを嫌う外国投資の減少など、内外からの投資への悪影響、⑥政府予算の歳出歳入への影響、⑦社会的目標に奉仕し、公共の利益を守るための法・規制を経済的利益の

ために犯すことで生じる社会コスト、⑧物価統制、農産物などの補助金を受ける財、闇市場（つまり、人為的に低価格を設定することで、補助金を受けた財への供給を需要が上回り、日用品の不足、配給、腐敗、闇市場が発生し、それがさまざまな問題を引き起こす）、⑨透明性、説明責任、自由で公正な競争、規制緩和、市場や民間の発意への依存、などを必要とする経済改革に悪影響を与えること、を上げている(U Mynt, *Corruption: Causes, Consequences and Cures*,

<http://www.unescap.org/sites/default/files/apdj-7-2-2-Myint.pdf>).

この指摘はかなり包括的であるが、これらはほとんど経済への影響を問題にしているが、同時に政治的・社会的な影響をも示している。そこで、ここではまず経済的な影響の中で、特に、①経済成長、②所得分配、および③貧困への影響を中心に考えてみたい。

4. 腐敗と経済成長；腐敗はプラスかマイナスか

(1) 腐敗は経済成長へのプラス要因かマイナス要因か

腐敗が経済成長に影響を与える影響については、早くから多くの研究成果が蓄積されており、その結果はほぼ2つに分かれる。1つは腐敗が経済成長にプラスの影響を持つとするものであり、もう1つはマイナスの効果を強調するものである。前者では腐敗が経済成長の潤滑油 (grease) になる、すなわち、腐敗が経済成長にプラス効果を

持ちうる (greasing the wheels of growth) とする見方と、その逆に経済成長にマイナスの影響を与える (sanding the wheels of growth) とする見方、これを grease the wheel (GW) hypothesis と呼ぶ。これに対し、後者は腐敗を経済成長の阻止要因 (sands) とみなすもので、sand the wheel (SW) hypothesis と呼ばれている。国や状況に応じて、GW もありうるが、圧倒的に多いのは SW を指摘する後者の主張であり、多くの実証研究結果が提出されてきた。だが、一般庶民の中には、特にビジネスを行う人たちの中には、意外に前者の立場から、腐敗や汚職を好意的に見る人も少なくない。それだけ腐敗が一般化しているためとも言えよう。

そこで、後者の立場から見た腐敗がもたらすマイナス効果についてみると、それは腐敗の原因が何によるのかに深く関係する。腐敗と経済成長との関係に関する多くの研究結果が示しているのは、「腐敗は多いほど、経済成長は遅れる」というものである。

(*Corruption in India: a cause of instability & inequality*, <http://www.poverties.org/blog/corruption-in-india>)。

古くから話題になってきた、多くの人が腐敗は明らかに倫理的に悪と見ているのに、現実には腐敗が経済成長の潤滑油であると言った見方は受け入れがたいが、それなりに説得的な論理的解釈も行われてきた (特に、プラスの影響を指摘する文献として、以下を参照せよ。西原正編『東南アジアの政治的腐敗』創文社、1976年、所収の第6部、特にレフの論文はその代表と言えるが、

これに対するアラタスの反論も注目される。以下『政治的腐敗』を参照)。

しかし、多くの研究を見ると、腐敗が経済的にマイナスの影響を及ぼすと考えるのが一般的であるが、そのメカニズムは極めて多様かつ複雑と言えよう。ここで、そのすべてを示すことは難しいため、いくつかの事例や研究成果を示すことにしたい。

一般に、腐敗は社会にとってコストとみなされる。世界銀行によれば、2001/2002年の先進国・発展途上国双方で支払われた賄賂の総額は当時の世界の GDP のおよそ3%に達したという。それには公金の着服とか公的資産の窃盗などは含まれていない。

OECD は、このような腐敗は、個人や企業のインセンティブの内容を変えることで、間接的に社会的コスト支払わせることとなり、そのことによって物的・人的資本と同時に労働を含む希少資源の生産性を低下させる。さらに、市場のメカニズムを弱体化させ、政府が供給する公共財の量と質を減らし、企業家能力や実質資源をレント・シーキングに転換させ、外部性効果の緩和を目指す政府の規制を破壊することを通じて、資源配分効率を低下させる、と言う。

(Corruption and Economic Growth and Development,

www.oecd.org/topics/anti-corruption/issue-paper-corruption-and-economic-growth.pdf)。

Erlich & Lui によれば、腐敗の原因に関しては3つの顕著な特徴があるという。①政府の規制や介入によって引き起こされる完全競争市場(不完全市場)から生まれるレ

ント・シーキング活動、②違法行為、および、③社会的に非生産的な人的資本(政治家が有権者から得られる支持、支援、信託などを指す政治的資本など)への投資、である。また彼らは政府、腐敗および経済成長の間には密接な関係があるが、それは非線形である、とも指摘している。また、大きな政府は発展段階に関わらず、所得水準に悪影響を及ぼすと一般に言われるが、すべての国でそうだと言えるわけではなく、発展した経済では政府の規模はあまり関係ないとも指摘している。(Isaac Erlich and Francis T. Lui, *Bureaucratic Corruption and Endogenous Economic Growth Journal of Political Economy*, Dec.1999, <http://siteresources.worldbank.org/INTEASTASIAPACIFIC/Resources/226262-1253782457445/6449316-1261623644460/bureaucratic-corruption-and-endogenous-economic-growth.pdf>, Ehrlich & Lui の以下のおける指摘はこの論文による)。

こうした認識の下で、彼らはこの問題を内生的成長理論の観点から、腐敗、政府と経済成長の関係を分析している。それによると、さまざまなタイプの腐敗は成長段階の相違と密接に関係がある。また、腐敗、政府および経済成長の関係をみると、均衡のとれた成長は成長を生み出す人的資本と、主として官僚の権力を確保する、社会的に非生産的な政治資本とを均衡させる行為として導き出される。したがって、経済発展はその国の所得が複雑な制度の確立に沿って成長していく進化の過程と見なせる。腐敗もそのタイプ、コストおよび根強さは経

済発展段階の中で変化するものであり、この進化の過程と無関係ではない。中央に集中した腐敗の特徴は、経済発展レベルを引き下げ、何よりも強力な政治的行政者と同時に、脆弱で非効率的な司法・教育制度である。その次の発展段階では、政治的腐敗と官僚の腐敗との乖離が生じ、政治的腐敗は減少し始めても、官僚の腐敗は強固に残る。だが、所得が上昇するにつれ、政治制度と司法制度が発達し、国民の教育程度も上昇して、情報も増える。その結果、政治・官僚腐敗は減少する。

彼らの意見を認めると、腐敗が多いのは経済成長段階が低いからであり、高くなれば、自ずと腐敗も減少するということになる。はたして、そう言えるであろうか。裏返せば、経済発展段階が高くなれば、腐敗は減少すると見なしていいであろうか。彼らの意見を認めても、成長過程で腐敗はどのように行われ、いかなる役割を果たすのか、腐敗防止は経済との関係だけで考えていいのかどうか、なども問うべきではないかと考える。つまり、腐敗ははたして経済成長にプラスなのかマイナスなのか。腐敗が成長にプラスの効果を持つとする、数少ない見方に、次のような指摘がある。たとえば、レフは腐敗がもたらすプラスの効果には以下の6つがあるという。①政府や官僚が企業家の期待に無関心な場合、さらには官僚が企業家に反感を持っている場合には、賄賂が有効性を発揮する可能性がある。②政府や官僚が経済開発意外に優先事項を持つ場合、企業家は経済成長の促進に好意的な政治家や官僚に賄賂を贈ることで、目

標の転換を迫ることが可能となる。③低開発国では、政府の出方が把握できない場合や不合理な政策決定や頻繁な政策変更などから、投資決定には不確実性が伴うため、潜在的投資家は将来投資にあたって政府が有害な干渉がなされないという政府の何らかの保証を得るため、賄賂が有効性を持つ。そうすることで、賄賂がない場合より高額な投資を可能にすることで経済発展を促進する可能性がある。④同業者が賄賂を使って、官僚や政治家の中の親交を通じて、保護を頼み、革新的企業家が政治的地位を確立しないうちに、改良策を政府の政策に導入させることができれば、経済発展に貢献する可能性がある。⑤官僚の自由になる免許証発給や恩顧が量的に限定されている場合、企業者はその割り当てを目指して競争する。それを落札するため、企業者は必要金額を予備費などとして集め、長期的にそれは企業家の事業の生産能率に左右されるため、賄賂競争は生産能率を高めることに役立つ。⑥賄賂は不適切な政府の政策が生み出す損失に歯止めの役割を持つ場合。たとえば、ある低開発国の政府が経済成長を目指して行う政策でも、企業にとって不適切な場合、賄賂を受け取る、腐敗した官僚の立案の方が政府よりましな政策として成功する場合、などがあるという。(西原正編『東南アジアの政治的腐敗』創文社、1976年、288~291ページ、以下、『政治的腐敗』を参照せよ)。

また、腐敗のプラスの潜在的な効果を指摘する意見には、以下のような見方もある。Bertrand Venard は、腐敗が経済発展に与え

る潜在的な正の効果に関する説明には主として3つあると指摘する。1つ目は、賄賂がより質の高い公務員を見方にできると言われるが、もしそうならよりよい経済的決定が行われることになる。2つ目は、賄賂は経済発展の前進を生み出せる官僚過程のスピードアップを意味する。その結果、忙しい行政サービスから輸出入の文書を素早く入手できるビジネス・リーダーなら余分な非公式の料金を払ってでも、ビジネスをより早く、良好に行うことが可能となるだろう。3つ目は、腐敗はよりいい政府のサービスを生み出す公的資源獲得の一種の競争形態と見なすことができる、というものである (Bertrand Venard Corruption, Institutions and Sustainable Development, <http://www.forbesindia.com/article/special/corruption-institutions-and-sustainable-development/36673/1>)。

このようなケースは仮に成立するとしても、それだけで賄賂が正当化されるか否かは議論が分かれる。しかしいづれにせよ、こうした見方は賄賂を使う人々には、ある意味で都合がいいかもしれない。しかし、腐敗問題に先駆的貢献をしたレフ自身も指摘するように、つねに賄賂のマイナス面は否定できない。またマレーシアのアラタスは、腐敗にプラスの効果も認めるレフらの主張には「方法論上の重大な誤り」を犯している可能性があるとして指摘している。(『政治的腐敗』、302ページ) レフ以後の腐敗・汚職研究は膨大な量に上るが、それらは基本的にほぼすべてがあらゆる面で、腐敗のマイナス効果を支持する調査結果が圧倒的

に多い(これには数えきれないほど多くの研究文献がある。たとえば、以下を参照せよ。Kaouthar Gazdar, Does corruption “grease the wheels” of growth? Empirical Evidence from MENA countries, <http://www.asectu.org/userfiles/Gazdar%20Kaouthar.pdf>, and Nauro F. Campos, Ralitzia Dimova, Corruption does sand the wheels of growth, 2010, <http://voxeu.org/article/does-corruption-sand-or-grease-wheels-economic-growth>)

腐敗が経済成長にマイナス効果を持つとする研究は数多いが、その逆の関係は特定の条件下でしか成立しないと考える人が多い。また腐敗が経済成長に影響するとしても、著しいわけではない、との指摘もある。

(Alex Mikaelsson & Saliou Sall Mentor, Does corruption have a significant effect on economic growth? <http://www.diva-portal.se/smash/get/diva2:783809/FULLTEXT01.pdf>)。腐敗が

経済成長に与える影響が著しくないからと言って、その腐敗のマイナス効果や腐敗の持つ影響度はたいしたことはないとの指摘も聞く。だが、経済効果として影響は小さいからと言って腐敗が正当化されるわけではない。なぜなら、たとえば、誰かが官僚に賄賂を贈ったとし、その賄賂を官僚が消費に使ったとすれば、賄賂を贈った人が消費する代わりに官僚が消費者になるだけで、経済全体への腐敗の影響は相殺されてしまい、表面化する部分は小さくなるからである。これと類似の現象はさまざまな経路で

起きると考えられる。いわゆる統計的には multi-collinearity (多重共線性) の問題ともかかわる。腐敗を経済成長との観点だけから分析することにも問題があろう。それだけではない。腐敗の問題は経済的側面と同時に非経済的側面からも総合的に判断されるべき問題だからである。

ところで、近年の研究では腐敗の経路分析が注目されている。腐敗が直接経済成長に影響するのではなく、さまざまな経路を経て経済成長に影響すると考えられる。たとえば、腐敗を成長に結びつける経路には、公共投資や民間投資、税収、人的資本蓄積、労働生産性、政治的不安定性、などがある。中でも重要なのは、腐敗が投資に与える影響を通じて経済成長に与える影響である。

要するに、腐敗が経済成長に与える要因もメカニズムも複雑・多岐にわたっており、また直接・間接に、さまざまな経路を経て影響するため、簡単に要約できない。そのことを認めた上で、Tanvibabita は、腐敗が経済成長を阻害する理由を以下のように要約している。①レント・テーキングがコストを増加させ、不確実性を創出し、内外投資家への誘因を減退させるため、腐敗は経済成長を引き下げる。②起業家やイノベーターはライセンスや認可が必要であり、これらの財貨への賄賂の支払いは利潤マージンに切り込むことになり、起業家精神に課税することになる。③腐敗は公共インフラの質を低下させることで経済成長を押さえる。④腐敗は税収を減らすことで、成長を引き下げる。⑤腐敗は事情が違えば、生産的な活動に従事するはずの役人がレン

ト・テーキングに心を奪われることで、収益の拡大がさらにレント・テーキングをするというわけで、才能をレント・シーキング活動に振り向けることになり、経済成長に悪影響を与える。⑥腐敗は教育や保健などから、レント・シーキングへと切り変えることで、公共支出の内容をゆがめる。かくして、高レベルの腐敗は低レベルの投資と低レベルの経済成長と結びつくことを、実証研究の結果が示している、と Tanvibabita は指摘している (以下の文献を参照せよ。Tanvibabita, Is Poverty A Cause of Corruption, 2013、<http://www.legalservicesindia.com/article/article/is-poverty-a-cause-of-corruption-1613-1.html>)。

(2) 腐敗の国内投資への影響

そこで、腐敗が国内の投資にどのような影響を与えるかを見てみよう。多くの研究者が指摘するように、腐敗はさまざまな経路を通じて、経済成長に影響を及ぼすが、中でも投資に対する影響を通じて、経済成長に影響するとみなす研究が多い。投資といえば、国内投資として国内民間投資と公共投資、対外的には対内直接投資 (投資国から見れば対外直接投資 FDI) の3つが考えられる。腐敗はそれら投資の減少を通じて、経済成長にマイナスの影響を与える。特に、発展途上国では投資が果たす役割は極めて大きい。民間部門の投資に果たす主要な役割には国内民間企業によるものと国際投資家による投資がある。

多くの研究が示すように、腐敗は国内投資も FDI も減少させる。なぜなら、賄賂や

キックバックや、腐敗に起因した取引費用が資本収益率以上に不確実性を高め、生産コストを増大させ、結果的に利益率を減少させるためである (Mauro 1995, Tanzi and Davoodi 2002a)。腐敗は資本への税金として働くが、公式の税金ではなく、不確実で予測不能であるため、内部化が難しい。腐敗が永続する傾向を持つとすれば、投資を遅らせるという選択の魅力を低下させる。このことが、長期の投資以上に、投機的な事業や貿易などのより短期に決着のつく活動をより好むようにさせることになる (以下の文献を参照。Mina Baliamoune-Lutz and Léonce Ndikumana、Corruption and Growth: Exploring the Investment Channel

<https://www.umass.edu/economics/publications/2008-08.pdf>)。

こうした認識の背後にあるのは、腐敗や汚職が取引費用や不確実性を増大させることで民間投資率の最適な達成を妨害する可能性があることであり、民間部門の長期的な視点からの投資行動にマイナスの影響を与えることを通じて、資源配分に対する負の影響を及ぼすとみられることである。

腐敗と投資の関係を通じて、経済成長にマイナスの影響があると見なす研究は数多い。Paolo Mauroの腐敗と経済成長に関する論文もその1つである。かれはこのテーマに関する論文をいくつか書いているが、いずれも腐敗が経済成長に悪影響を及ぼすと結論づけている。その理由として、彼は1980~83年における70か国の資料から、腐敗は投資の減少を招き、その結果、間接

的に経済成長を引き下げる効果がある、と結論づけている。また、その後の研究でも、彼は腐敗が主として民間投資を減少させるため、経済成長をかなり引き下げる効果があると指摘している (Paolo Mauro, Corruption and Growth, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 110, No. 3, Aug. 1995)。

(3) 腐敗が公共投資に与える影響

腐敗は民間投資に悪影響を与えるだけではなく、政府の公共投資にも悪影響を与え、それによって経済成長にマイナス効果を持つとみなす研究結果は少なくない。腐敗や汚職が公共投資に与える経路は複雑である。具体的には、たとえば政府が道路や空港などの巨大インフラに関して策定するプロジェクトが腐敗の対象になる。腐敗は、公的な予算を直接着服する場合もあるが、政府の策定するプロジェクトを巡って発生する場合も考えられ、そのプロジェクトの採択、立地選択、さらには民間企業が参入する入札の過程などに腐敗した政治家や官僚が介入し、影響力を行使することで、公共投資の配分にゆがみを生み出す可能性が高い。具体的にはさまざまな場合が考えられるが、たとえば巨大インフラを偏重する発展途上国の場合、公共投資がその運転やメンテナンスのコストを犠牲にして実行される傾向があるため、資源配分にゆがみを生じさせる。あるいは、たとえば、腐敗を意図する官僚が賄賂を受け取る機会を増やすために、財政支出の中の公共投資比率を引き上げることも考えられる。

こうした傾向は予算に占める公共投資の

比率を引き上げ、真に必要な分野への予算配分にゆがみを生じさせることが指摘されている。公共投資支出の中の一部を着服することで、公共投資への予算配分を減らすことも考えられる。これらの腐敗行為が経済成長率を引き下げる可能性はとうぜん否定できない。

公共投資分野での腐敗が経済成長を阻害する道筋を考察した Vito Tanzi & Hamid Davoodi は、腐敗と以下の4つの要素との関係を測定した結果、それら要素に基づいて4つの仮説を提示している。①公共投資、②政府収入、③運営とメンテナンス(保全)への支出、そして④インフラの質、がそれである。彼らが示す4つの仮説とは、(1) 仮説1:「他の事情を一定とすれば、高い腐敗は高い公共投資と関連している。」ほとんどの国の政府は誠実で責任感が強いが、一部の政府は深刻な腐敗の疑いがある。腐敗が公共投資を拡大させる以上に民間資本投資を減少させるという不幸な結果を、データは示唆している。(2) 仮説2:「他の事情を一定とすれば、高い腐敗は低い政府収入と関連している。」腐敗と賄賂は既存のインフラとは対照的に、新投資と効果的に関連しているため、結果として腐敗は既存の投資への運営と保全のための支出を低下させる。(3) 仮説3:「他の事情を一定とすれば、高い腐敗は運営とメンテナンスへの支出の低下を招く。」運営とメンテナンスへの支出に関する国際比較データには2つの統計上の代理変数を使用する。①1つは運営とメンテナンスへの支出を含む他の財貨・サービスへの支出、②もう1つは、政

府は賃金が上がれば、運営・メンテナンスへの支出を削減する傾向があるため、賃金および俸給は支出の一部として示される。そこで、賃金・報酬の上昇は運営とメンテナンスへの支出の削減と見なすことができる。分析の結果は、高レベルの腐敗は低い運営およびメンテナンスへの支出と関連する。上の①は高い腐敗と運営・メンテナンスへの支出と相関関係はないが、②の代理変数は、プラスの相関関係を持つ。すなわち、腐敗度の高い国は現行支出に対する賃金・俸給の割合が高くなる傾向がある、というものである。(4) 仮説4:「他の事情を一定とすれば、高い腐敗は質の悪いインフラと関連している。」インフラの中で、腐敗の効果が最も強いのは道路の質、停電、鉄道使用ディーゼルであり、重要なのは腐敗のコストが既存のインフラの質の悪化で測定されるべきだということである。この仮説は、分析から高腐敗国は貧弱なインフラしか持たない傾向があることを示す。この研究結果の重要な点は、腐敗コストが、経済成長を厳しく抑制する可能性があるが故に、既存のインフラの質で悪化の具合が測定されるべきだということである。(Vito Tanzi and Hamid Davoodi, How Corruption in Public Investment Hurts Growth, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/issues12/>)

このように、腐敗はインフラの運営とメンテナンスへの支出を減らすことで、公共投資に悪影響を与え、結果として経済成長を低下させるのではないかと指摘される。Tanzi & Davoodi はまた、公共投資を拡大

し、教育、保健、メンテナンスなどの分野への投資比率を減らし、投資の生産性を引き下げることで、経済成長を低下させると指摘する。これは Mauro が腐敗は政府支出の内容を変える、と指摘したこととも符号している (Arlette Leeflang, The Impact of Corruption on FDI and Public Investment,

(4) 腐敗が FDI に与える影響

近年、資本や技術が欠如する発展途上国というまでもなく、先進諸国でも、経済発展を推進するには、対内直接投資を拡大することが必要だと考える国は少なくない。つまり、FDI (外国直接投資) は経済成長の促進に必須の条件の1つと考えられる。FDI をどうすれば促進できるかについての理論的分析には、直接投資論があるが、腐敗が FDI にどのような影響を与えるかについては、腐敗内容の複雑さなども関連するため、定説があるわけではない。しかし、早くから、多くの専門家によってさまざまな角度から、主として計量経済学的手法に基づいて、腐敗や賄賂が FDI に与える影響は分析されてきた。

それらの過去の分析結果について、ここで詳細にとり扱う余裕はないので、若干の研究結果に基づきながら、腐敗が FDI にどのように関連するかを考えてみたい。腐敗と FDI に関する、最大の研究目的は、腐敗は FDI を減少させるかどうか、減少させるとすれば、それを通じて経済発展にどのような影響があるのか、といった問題であろう。多くの研究結果から見て、腐敗は FDI にマイナスの影響を与え、その結果、経済

発展を遅れせると考えられる。裏返せば、腐敗が少ない国は FDI も多く、経済発展に寄与するとの研究結果も示されている。アジアではダントツに多くの FDI を受け入れ、高い経済発展を実現してきたシンガポールを始め、他のアジア諸国を見ても、FDI が多い国ほど、経済成長率は高くなるとの研究結果もある。しかし、腐敗大国と呼ばれる中国でなぜ大量の FDI が行われ、中国の経済成長を高めたのか、といった問題もある。そうした個別の国については、別稿で詳しく論じる予定なので、ここではやや一般論的に見ていく。

要するに、近年では、特に資本や技術などを欠きながら、経済発展を目指す発展途上国というまでもなく、先進諸国でさえ技術開発、資本、雇用、輸出の拡大などを目指す場合、FDI をいかに拡大するかが重要な関心事となっている。

おおざっぱに言えば、腐敗は FDI を減少させ、その結果、経済にマイナスの影響を与えるという点で、専門家の意見はほぼ一致している。これだけなら、腐敗が FDI に及ぼす影響は単純であるが、必ずしもそれだけでは終わらない。なぜなら、FDI はいかなる国により多く向かうのか、なぜ FDI と腐敗とは関連するのか、腐敗の程度はどう関係するのか、いかなる腐敗が FDI と深く関わるのか、さらに中国のように、腐敗がひどいにもかかわらず、FDI は減少せず、従って経済発展を生み出す場合があるのはなぜか、などなど、腐敗と FDI の関係はきわめて多様かつ複雑である。

これらの問題をすべて扱うのは困難であるため、ここではいくつかの問題に注目することにしたい。その場合、腐敗が FDI にどのように関連するかを考えると、FDI の流れと密接に関連することが考えられる。そこで、まず FDI の流れを説明する2つの理論に注目してみたい（以下は次の文献を参照。Emil Teymurov, Corruption, FDI and Economic Growth, <https://thesis.eur.nl/pub/34841/Teymurov-E-387224.pdf>). Emil Teymurov によれば、①賦存資源ベースの貿易 (ET) 理論と②新貿易 (NT) 理論、の2つがある。ET 理論によれば、FDI の決定要因は低賃金と豊富な自然資源である。また NT 理論では、規模の経済が FDI の流れに最も重要な役割を果たす。また、ある研究によれば、FDI の方向としては、投資家たちの動機が FDI のどのようなタイプに依存するかが注目される。FDI のタイプは、ダニングによって3つのタイプに分けられる。①市場追求型、②資源ないし資産追求型、および③効率追求型、がそれである。市場追求型の FDI は自己の製品市場を見つけることが第1の目的である。自然資源、原料または労働の獲得が目的の FDI は、FDI の大部分を豊富な自然資源を持つ国に向けられる。③の効率追求型の FDI は最も珍しいタイプの FDI であり、その最初の事例は EU 結成時に求められる。また、また、FDI の決定要因は、①市場要因、②コスト要因、および③投資環境に分けられ、①は一人あたり GDP の伸びで、人口成長率が、②では従業員の賃金コストで、投資環境は国の開放度やその国にある投資保護、

で測られる。ここで、FDI を減退させる政治的不安定性とか法と秩序の状態といった政治要因が抜けているとの指摘もある。さらに、別の分類では、FDI の決定要因として、市場規模、コスト、政治的・社会的要因があるが、この中では市場規模だけが統計上優位である。それでも、政府が FDI の流れを拡大するために、それらの要素を政府が利用できるとみなされる。さらに、経済の開放度や各種の法人税などに関する政府の政策も FDI を引きつける上で役立つ。

こうした FDI の決定要因と腐敗は複雑に関連する。また、逆に腐敗のタイプにより FDI への影響や効果も考えられる。要するに、FDI の決定要因と腐敗のタイプを組み合わせれば、いくつもの関係が想定できる。たとえば、一般に腐敗が FDI を減退させるとみられるが、FDI を拡大させる場合があるとの指摘もある。厳しい規制や非効率な官僚制度がある場合、腐敗は意思決定過程を速めることで、官僚制度の効率を高めるとする指摘であり、議論を呼んだが、最近、腐敗の影響はその国の法の支配と経済的自由によって決まるとする研究が発表された。それによれば、法の支配が弱い国では腐敗は経済成長にプラスの効果を持ち、健全な制度を持つ国ではマイナスの影響を与えるとされる。また、Swaleheen & Stansel は腐敗が経済的自由度の高い国では、経済を成長させ、低い国ではその逆になるという（これについては、以下の文献を参照せよ。Ali Al-Sadig, The Effects of Corruption on FDI Inflows, <https://object.cato>.

org/sites/cato.org/files/serials/files/cato-journal/2009/5/cj29n2-4.pdf)

さらに、FDI と腐敗に関連してはさまざまな角度から研究が行われてきたが、重要なのはどうすれば FDI を拡大できるかである。この点について、Tanzi & Davoodi は、腐敗のレベルが低い国はより多くの一人あたり FDI を引きつけることが可能であるが、より多くの投資家を引きつける上で有益なのは、FDI を拡大するために腐敗を減らすことより、構造改革の方がずっと有効だとも指摘している（以下の文献による。Corruption, Structural Reforms and Economic Performance in the Transition Economies, IMF Staff Papers, No. 32）。

また腐敗のタイプや内容によって、FDI への影響も異なるとする指摘もある。S. Utku Teksoz によれば、(1) 腐敗は FDI の流れに顕著なマイナス効果を持つこと、(2) 腐敗のタイプによって、FDI に与える影響は異なること、を指摘している。つまり、彼によれば、最も強い影響は公共事業へのアクセス過程で生じる腐敗であり、同じく納税や司法の決定に関わる腐敗も外国人投資家を排除する傾向があり、それらは FDI の阻止要因になる。逆に、輸出入の認可獲得分野での腐敗はプラスの効果を持つという。なぜなら投資家は輸出するか、国内市場向けの生産のために工場を現地に建てるかの選択をするが、その場合、その国の輸出入部門が腐敗していれば、直接現地に投資し、障害を回避しようとする可能性が高まるからだという（以下の文献を参照せよ。S. Utku Teksoz, Corruption and

Foreign Direct Investment, An Empirical Analysis, と <http://www.edge-page.net/jamb2004/teksoz.pdf>）。

腐敗は現地投資と FDI にマイナス効果があるが、現地投資より FDI への影響が強いとする研究もある。いずれにせよ、腐敗が内外投資に影響を与え、それが結果的に経済成長にマイナスの影響を及ぼすという点では、研究者の見方はほぼ一致している。

5. 腐敗と所得の不平等および貧困

腐敗が所得分配や貧困にどのような影響を及ぼすか、も大きな研究テーマである。毎年腐敗認識度指数を発表している

Transparency International は腐敗と所得の不平等に関して、以下のように指摘している（The Impact of Corruption on Growth and Inequality, <http://www.transparency.org/whatwedo/answer/the-impact-of-corruption-on-growth-and-inequality>）。

腐敗は経済効率で見て経済発展に悪影響を与えると同時に、分配にも影響する。1980~97年の国際比較に関する相関分析では、腐敗の標準偏差値が1ポイント上昇すると、貧困者の所得を年あたり7.8%ポイント減らす。これは低成長、金持ちに有利に偏った租税体系、社会支出の減少と効率性の低下、および教育や公共サービスへのアクセスの不平等性を通じて、所得の不平等度を高める、ことを示す。腐敗はまたジニ係数で測った所得の不平等度とも関連する。これをアフリカ諸国の場合で見ると、腐敗認識度指数が1ポイント上昇すると、ジニ係数は7ポイント上昇する。これ

は発展途上国に当てはまるが、アメリカのデータを使って所得の不平等と経済成長への腐敗の影響を見ると、腐敗の増加はジニ係数値を引き上げ、所得の成長を引き下げる。これは腐敗により生まれるベネフィットは、典型的な高い所得グループに属する、コネでつながった個人や集団に流れることで説明できる。中でも、よりいいコネを持った個人が最も利益のある政府のプロジェクトを手に入れる可能性が高まり、それによって政府の公正な資源分配を確保する可能性が崩されることになる。

また腐敗は租税制度の累進性に影響を与え、それによって金持ちで、コネで結びついた人たちを利する、偏った租税制度を創りだすとみなされる。腐敗は租税回避、正当に機能しない租税行政や、それに金持ちやコネのある人々を利する免税、などを促進するため、租税ベースの有効性を崩し、貧者に富者からの資産の公正な再分配を確保する、政府の能力をそぐことになる。このように、腐敗はさまざまな形で、個人の分配の不平等を引き起こすことが指摘されている。

腐敗は所得の不平等を引き起こすと同時に、貧しさは所得を増やす手段として、腐敗をそそのかす場合もあるため、腐敗と所得の不平等の間には悪循環の関係があるとも指摘されている (What are the economic social and political implications of corruption, <https://www.ukessays.com/essays/economics/what-are-the-economic-social-and-political-implications-of-corruption-economics-essay.php>)。)

腐敗は貧困を促進することでも知られており、腐敗の経済効果の重要な問題点の1つとなっている。かつて、腐敗が深く浸透し、ひどければひどいほど、経済的低開発性と貧困の水準はひどくなる、とミュルダールが重要性を指摘したように、腐敗と貧困との関係は長く注目されてきた

(Myrdal, *Asian Drama*, Chapter 14, 1968)。ミュルダール以前にも腐敗と貧困との関係は長く注目されてきたが、いぜんとして解決される顕著な傾向は見られない。最近ではミュルダールの指摘にもかかわらず、腐敗と貧困や経済発展との関連性に関する研究は研究課題としてタブー視されているとは言えない。すでに多くの研究が行われている。Sanjeev Gupta et al.によれば、1980~97年の国際比較相関分析によって、以下のことが判明した。高レベルで、拡大する腐敗は、経済成長の低下、金持ちとコネのある人たちに有利に偏った租税体系、資産保有での不平等を永続させる政策のために政府にロビー活動をするために、金持ちが資産を利用すること、低い社会支出、教育への不平等なアクセス、投資決定における貧者への高いリスクなどを通じて、不平等と貧困を増大させる。彼らはさらに以下のようにも指摘している。腐敗が不平等と貧困に与える影響は著しく、ある国の腐敗認識度指数が1標準偏差悪化することは、中等学校の平均2.3年分の修学年数の減少と同等のジニ係数の上昇を意味する。腐敗の上昇率が1標準偏差だけ増加するだけで、貧者の所得の伸びを年間7.8%低下させる。こうした分析結果は、自然資源、資本・所

得比率とか資本の生産性、教育達成度、教育へのアクセス、土地の分配のような、所得の不平等や貧困に影響を与える、ほかの要素にも当てはまる、と指摘している

(Sanjeev Gupta et al., Does Corruption Affect Income Inequality and Poverty, <http://pria-academy.org/pdf/ISA/m2/m2-1-Corruption-IncomeIneq-Pov.pdf>、を参照)。

ここで、彼らは貧困を以下の要素の関数とみなしている。①一人あたり GDP の成長率、②総輸出に占める自然資源の割合、③貧困層の初期所得として、購買力平価の US ドルで測定した 1980 年における人口の最低 20% の実質所得、④15 歳以上の人口の中等教育就学年数、⑤教育の不平等度、⑥土地の初期ジニ係数 (初期資産分配)、⑦社会支出、⑧腐敗の伸び、がそれである。ここで、彼らが最低 20% の所得変化率を従属変数として採用する 1 つのメリットは、それが貧困レベルより測定誤差を生まないためである。もう 1 つのメリットは貧困レベルに影響を与える国特有の要素によって影響されないからだとしている。

Sanjeev Gupta et al. 以外にも、腐敗が貧困に及ぼす影響に関して、多くの研究がある。その中から Eric Chetwynd et al. の分析を見てみたい。たとえば、最近の腐敗と貧困に関する研究成果をレビューした論文の中で、Eric Chetwynd et al. は、腐敗と貧困の関係は直接的というより間接的だとした上で、1) 経済モデル (EM) と、2) ガバナンス・モデル (GM) という主要な、2 つのモデルを使って、説明している。ま

ず EM によれば、腐敗は第 1 に経済成長に影響を与え、それが貧困水準に影響すると仮定する。なぜなら、すでに触れたように、腐敗は内外の投資を減らし、起業家活動に課税し、それを抑制すること、公共インフラの質を低下させ、租税収入を減らし、公共の人材をレント・シーキング活動に向けさせ、公的支出の内容をゆがめる、など、を通じて経済成長を低下させる。腐敗は経済成長を抑えることに加えて、さらに所得不平等化をも促進する。かくして、腐敗は経済や法的・政策的枠組みをゆがめ、特定の人に他の人たちより多くの利益を与え、政府の資産やサービスを不公平に配分する。経済成長しなければ貧困は増すとの研究があるように、経済成長と経済的不平等とは腐敗と貧困をつなぐ重要な関係である。

次に、GM によれば、腐敗はガバナンス要因に影響することで貧困に影響を与え、それが貧困水準にも影響を与えることを説明する仮説である。第 1 に、腐敗はガバナンス能力、すなわち政治的制度や市民参加を停滞させ、政府のサービスやインフラの質の低下を招く。保健や基礎教育への支出の優先順位が低くなると、高レベルのレント・シーキング活動への機会が増やす、資本集約的なプログラムが優先され、低所得者層が受け取るサービスは失われる。腐敗は学校のドロップアウト率を高め、乳児の死亡率を高める。2 つ目は、ガバナンスの悪化により、経済成長が抑制され、回り回って腐敗はコントロールできなくなることで、貧困を増加させる。3 つ目は、ガバナンス能力を失わせる腐敗は政府機関への国

民の信頼を失うといった、重大な副次的なダメージを与えることになる。ソーシャル・キャピタルの重要な要素である信頼は衰退し、貧困層の脆弱性が拡大し、経済的生産性を低下させる。そこで、国民は社会制度が信頼に値せず、不公正と感じ、生産的な活動への参加意欲を失う、と指摘している (Eric Chetwynd, Frances Chetwynd, and Bertram Spector, *Corruption and Poverty: A Review of Recent Literature*, <http://www.eldis.org/vfile/upload/1/document/0708/DOC14285.pdf>)。

6. 腐敗の非経済的影響

(1) 腐敗の政治的影響

これまで腐敗の経済的影響を中心にみてきたが、腐敗が与える影響は決して経済面に限定されない。かりに経済的に腐敗が容認されたとしても、政治的・社会的・文化的・法的にも容認されるわけではない。なぜならそれは大多数の国民が認めない犯罪行為だからである。これまで見たように、腐敗はさまざまな経路を経て、最終的に経済に影響する可能性が高い。政治や社会への影響を通じて、経済にも悪影響が出ることはさまざまな事例から感じられることである。いうまでもなく、政治も経済も社会もすべて、それらが社会全体を構成し、1つの有機的関連性を持った有機体的存在であるため、当然といえよう。そこで、まずここでは腐敗が政治にいかなる影響があるのかを考えてみたい。

多くの国の状況を見るだけでも、腐敗が政治や政策に大きな影響を与えることは、

指摘するまでもないであろう。たとえば、Robert Klitgaard は、腐敗は貧困と不正義への3大政治的・政策的原因の1つだと指摘し、次のように述べている。アフガニスタンとイラクの2つの危険地域の中で、腐敗は新政府が成功するか失敗するか、の鍵を握る要因である可能性が高い。パキスタンの *The Daily News* 紙によれば、アフガニスタンの研究者や官僚は、広範囲にわたる政府の腐敗が国民の幻滅と発展の喪失を生み出す根源的な原因である。専門家によれば、タリバンと結びついた南部アフガニスタンで、厄介なことに暴力への感情が高まったのは、政府関係者による腐敗と経済発展の喪失によって掻き立てられたものである。イラクでも、再建資金に関わる腐敗を調査中である。イラク政府の成功の鍵を握るのは、腐敗を押さえられるかどうかである、と指摘している。(この点については、以下の文献を参照せよ。Robert Klitgaard, *A Holistic Approach to the Fight against Corruption*, cgu.edu/PDFFiles/Presidents%20Office/Holistic_Approach_1-08.pdf).

こうした事態はある意味では極端かもしれない。2010年に The Transparency International Unit の Democracy Index が指摘し、その後も繰り返し指摘しているように、主として発展途上国を中心に民主主義の後退が注目されているが、アメリカでトランプ政権が誕生し、アメリカの民主主義は後退したのではないと言われる。アジアで見ると、ここ数年前から、韓国、インドネシア、フィリピン、中国、タイ、マ

レーシアなど、多くの東アジアで政治的不安定が指摘されている。その原因も元をたどればなんらかの腐敗の問題に突き当たる。どうすれば、そのような腐敗を軽減ないし撲滅できるであろうか。上の論文の中で、R. Klitgaard は腐敗をなくすことを考える前に、認識しておくべき腐敗の特徴として、以下の3点を挙げている。①腐敗はある制度的、政治的、文化的背景の下でより簡単に発生すること。②腐敗は計算づくで行われる犯罪であること。③腐敗システムは、 $C=M+D-A$ で示されること。ここで、C=腐敗、M=独占、D=裁量、A=説明責任、を表す。この式により、あるシステムが財貨・サービスに対する公式の独占力、ある特定のクライアントがどの程度受け取るかを決定する裁量権が与えられ、説明責任を負うものではないとすれば、そのシステムはたかりや賄賂を行いがちになること、を示している。

ところで、腐敗の政治的影響といえば重要なのは民主主義への影響であろう。しばしば民主化は腐敗を防ぐことに役立つかどうか論じられる。この点の詳細は後に触れるとして、ここでは民主化やその後の発展、安定に腐敗はいかなる影響を及ぼすかに注目してみたい。なぜなら、民主化はできても、それを定着させ、発展させることは民主化以上に重要かつ困難ことだからである。アジア諸国でも民主化に成功したのち、多くの国でその不安定が指摘され、中東や南米では崩壊すら起きている。アジアでもっとも典型的なのは、最近のタイである。タイが民主主義（あるいはタイ式民主

主義との見方もあるが）の国であることはほぼ認めてもいいであろう。ところが、近年タイの民主主義に疑問が生じてきた。もう二度と起きないといわれた軍事クーデタが発生し、軍事政権はそのまま権力を握り続け、いつ民政に移管するか不明の状態が長期間続いている。タイはもはや真の民主主義国家とはいいがたい。

筆者の民主化理論（「アジアの民主化と『新しい民主化理論』：民主化の安定と後退に関する一考察」、アジア近代化研究所発行「e-Magazine 第14号、2015年9月15日発行」を参照）によれば、民主化が実現した後、それを定着させ、安定させ、さらには発展させるには民主主義体制という、優れて西歐的な概念を供給要因とみなし、その社会が持つ民主主義への需要要因との間に、1つでも多くの均衡点を見つけ出し、それらの均衡点がかい離しないよう、常に努力する必要がある。さらには西歐社会ではその均衡点は極めて多いが、非西歐社会には、需給の均衡点が少ないいうえに、それらをかい離させる要因がつねに少なからず存在するために、そのかい離要因を減らすか、作用しない対策が不可欠となる。それらを怠れば、何らかの理由で、需給均衡が崩れた時、民主化は後退し、崩壊する可能性が生じる、というのが筆者の「民主化の需給理論」である。民主化を実現することは、国にもよるが、それを維持発展させることより容易ともいえる。非西歐社会では、いったん民主化を実現すれば、それで自動的に発展するわけではないところが、西歐社会との大きな相違だからである。

筆者は、需給均衡点をかい離させる最大の要因の1つが、国にもよるが、腐敗であると考えている。それはアジアを始め、アフリカや中東、中南米などで指摘できるが、アジアで見ると、フィリピン、インドネシア、タイ、さらに台湾、韓国などの民主化の不安定を生み出す要因も腐敗が重要な要因と考える。その場合、フィリピンやインドネシア、タイなどは文化や伝統など、さまざまな原因に基づく腐敗が、台湾は対中関係（特に、兩岸関係の問題、詳しくは、拙論「台湾の民主化と李登輝：台湾の民主化はどこへ行くのか」、アジア近代化研究所、e-Magazine 第16号、2016年3月15日発行、を参照せよ）が、韓国は独裁的体質（たとえば強大な権力を持つ大統領などの独裁体質）や腐敗が、しばしば需給均衡点のかい離要因といえるのではないかと考える。こうした需給均衡点のかい離要因をどのようにして解消し、安定した均衡点を生み出し、維持するかが重要となるが、それには腐敗を防止することが最も重要な条件の1つだといえよう。

そのうえで、R. Kliggaard は、基本的な制度的、政治的、文化的背景を短期には変えられないし、倫理感も短期には変えられないことを前提にしたうえで、腐敗をどうすれば防止できるかを考察している。そこで、彼は以下の3つの条件を示している。すなわち、①制度的文化の変革、②同盟の動員、③システムの改革、がそれである。まず制度的文化については、リーダーが改革的な政策をとることで、変革できるとみなしている。ビジネスや市民社会は腐敗が起きて

いる場所や腐敗したシステムがいかに作用しているかについて情報を提供し合うことが可能であり、それが腐敗防止につながる。長期的に、腐敗を防止するにはよりよいシステムが必要であり、腐敗と戦う人は独占を減らし、裁量を明確にし、多くの点で透明性を高める必要がある。そうした努力が腐敗防止につながるという。

（2）腐敗の社会的影響

腐敗が社会（狭義）に与える影響も重要である。社会といっても、経済と違ってやや広範で漠然としており、どこまで社会に含むのかもあいまいであるばかりか、政治や経済と関連があるようにみえて、間接的には社会とか人間の在り方などにかかわるケースも少なくない。さらに言えば、社会現象は数値化が極めて難しい。そこで、ここではそのあたりを前提したうえで、いくつかの点に絞ってみたい。

ある研究によれば、腐敗は政府サービスの質と腐敗の間に強いプラスの相関が指摘されている。政府サービスとは、代理変数を使って表示する以外に方法はないが、たとえば、高腐敗国では、低腐敗国に比べて33%高いとされる乳児の死亡率をはじめ、低体重児比率の上昇、社会的緊張の激化、環境の質の低下、貧弱な環境規制の枠組みとその帰結としての環境汚染、官僚の腐敗が政府の教育費予算の減少と教育インフラの貧弱さを招き、識字率や高等教育への参加学生のレベルにマイナス効果を与えるなどの弊害が、長期的に表れることが指摘されている。これらはいずれも重要である。そこで、結論として、腐敗は所得の不平等、

組織的犯罪集団が活発化する環境を促進し、ヘルスケアや教育の質を低下させるなどして、社会的緊張を激化させ、自殺率を高め、青少年の犯罪を増加させる可能性も考えられる。その結果、社会的・政治的不安定を招くなど、深刻なマイナス効果を生み出すことが考えられる(以下の文献を参照。What are the economic social and political implications of corruption、<https://www.ukessays.com/essays/economics/what-are-the-economic-social-and-political-implications-of-corruption-economics-essay.php>)。

腐敗が社会をはじめ、多くの分野に与える影響について論じた中で、インドの Ranga Reddy はインドの現実から経験的に観察される腐敗の社会的影響について、上の指摘とも重複するが、以下のような興味ある問題を提起している。彼は腐敗が社会に与える影響を狭く解釈しているようだが、社会への影響を考えていいものを人々への影響と見なして、両者を分けている。そこで、ここでは両者はいずれも社会への影響を指すと筆者は考えるので、ここでは両者を1つにしたい。以下の最初の4項目が、彼のいう社会への影響、残りが人々への影響と見なす項目である。①役人への軽蔑(人々は腐敗に関わる役人を軽蔑し始めること。しかし、彼らが彼または彼女が役人と仕事をするとき、何らかの金銭的ベネフィットが与えられれば、仕事が行われると考えることで再び彼らは役人に近づく。役人への軽蔑は不信感をも生み出す。下級の役人でも高級官僚に対し、軽蔑の目を向けるであろう。そこで、下級役人も上司の命令には

従わなくなる。そこで、上司の役人が部下に頼まれた休暇を与えなかったために、下級役人が高級官僚を拉致するという事件が起きたことがある)、②指導者への敬意の欠如(大統領とか首相のような指導者が大衆の敬意を失うばあい。人々は自分たちの生活水準を改善してほしいばかりか、指導者に敬意を払うために選挙で彼らに投票する。政治家が腐敗していると、人々はこれを知って、敬意の念を無くし、指導者に投票しなくなる)、③政府への誠意と信頼の欠如(腐敗した政府への誠意と信頼が失われること)、④腐敗につながるポストへの参加の忌避(誠実で正直で、勤労意欲の高い人々は腐敗に巻き込まれるに違いないと信じて、彼らが好むポストに就こうとしない)、⑤サービスの質の欠如(腐敗したシステムでは質の高いサービスは生まれない。高い質を求めるからこそ、人はそれにお金を払う。教育面で腐敗があり、もしある人が医学を修めるためにより多くの費用を支払わなければならないとすれば、医学専攻終了後、医師志願者は彼が提供するサービスに見合った報酬がない限り、質の高い医療サービスを提供しなくなるであろう。さらに、賄賂を使って、能力のない医師志願者でも医師になることもできる可能性がある。その結果、彼は開業医になっても、十分な能力を発揮できないかもしれない)、⑥適正な正義の欠如(司法制度の腐敗は間違った正義を生む。警察制度の腐敗のせいで、調査の過程が数十年にわたり、犯人が逃げている間に、さらに罪を犯す。調査が遅れるために犯人が高齢者になる場合も生じる。こうして、腐敗は裁判を遅らせ、正義は否定される)、⑦優秀な職員の

職を奪う可能性（民間の教育・訓練期間が教育の提供を開始するために認可が必要な場合、その認可を受けるために優秀な検査官に賄賂を贈ろうとする。十分適格なスタッフはいないのに、これらの教育機関は認可を手にする。だが、そうして不正に認可を受けると、その検査官は適任者の仕事を奪うことになる）、⑧貧弱な保健と衛生（腐敗が多い国では、健康問題に関わる多くの問題が生じる。フレッシュな水、適切な道路、質の高い食料穀物の供給が不足し、ミルクの質の低下、などが生じるからである。これらの質の悪いサービスはすべて当該契約者や役人による金銭の節約の結果である。病院で施される医療でも、二次的な質の医療となる。その結果、腐敗は国民の健康を害する可能性がある）、⑨政府が腐敗して、公害を生む乗り物や産業廃棄物の定期的な検査をしないために、水、空気および土地の環境汚染が生じる可能性がある、⑩事故の発生（腐敗により、なにもテストしないで運転免許証を与える国では、運転手の運転技術を適切にチェックしない運転免許証が許可され、運転手が事故や死亡を引き起こす可能性がある）、⑪真の研究の不可能性（個人の研究には政府の資金援助が必要である。資金援助機関の一部に腐敗した官僚がいると、彼らは調査員に賄賂を贈ろうとし、調査員は彼らに研究資金を認可する。そうすると、腐敗した官僚は誠実で熱心な調査員への資金を認可しないことになる。その結果、研究・開発の研究は遅れる）。

（以下の文献を参照。Ranga

Reddy, 8Effects of Corruption| On People, Society & Economy、<http://www.>

mindcontroversy.com/impact-effects-corruption-public-life-india/)

こうした事例はインドに限らず、多くのアジア諸国（たとえばインドネシアやフィリピン）で観察されるとはいえ、どこの国でも観察できるものではないかもしれない。またある意味で、どちらかといえば、些細なことかもしれない。しかし、そうした些細なことが積み重なって、腐敗のレベルを高め、人々の政府、役人、指導者への不信感を蓄積させ、長期に社会の未発達を招き、それが経済への悪影響となって、社会全体に浸透していく可能性は認めなければならぬ。こうした事例はミュルダールの指摘ときわめて共通するように思える。ミュルダールがかつて述べたように、腐敗の流行は一般的に社会的規律のレベルが低いためであり、軟性国家の別の側面だといえるのかもしれない。しかし、発展途上国では、腐敗は政府の安定性を危険にさらしているとした上で、ミュルダールは次のように指摘している。「政府は経済発展政策においてこの破壊された忠誠心を克服し、人々の態度を近代化することを企てなければならなかった。しかし腐敗の存在が広く周知なことが、国家的統一の妨げとなり、また特に政府に対する尊敬と忠誠を後退させることとなった」（The Challenge of World Poverty, 大来佐武郎監訳『貧困からの挑戦（上）』、ダイヤモンド社、1971年、230ページ）、と。かくして、国家はソフトステート（軟性国家）と呼ばれるに至ったといえよう。

このミュルダールの指摘を見れば、Ranga Reddy の指摘は依然としてインドの腐敗と社会との間の関係に大きな変化がないこと

を示すものといえよう。Ragna Reddy はさまざまな事例を挙げているが、それらは結局、インド社会が近代化されておらず、しかもそれぞれの腐敗によって起きる事例は、ミュルダールが指摘したように、累積的・循環的な因果関係として1つの有機的関連性をもっていることを示している。そのため、累積的・循環的関連を引き起こす核心的要因に注目し、克服しない限り、腐敗を克服することは難しいと考える（この点の詳細は稿を改めて論じたい）。

結びに代えて

筆者はアジアに持続的経済発展を考えるとき、それを阻害する最大の要因の1つに腐敗の問題があると考えた。そこで、本稿では基本的に腐敗が経済成長に影響することを明らかにすることに主眼を置いた。それにはまず、腐敗の原因や、それが社会・経済・政治などへの影響についても見てみる必要があると考え、それらを簡単に見てきた。アジアの経済発展との関連で、ミュルダールが腐敗の問題を提起して以来、筆者には腐敗がアジアの経済発展にどのような影響があるか、をもっと深く知りたいとの願望を長い間抱いてきた。ミュルダールは腐敗の問題をインドに焦点を当てて、分析したが、インドの腐敗問題は、中国やフィリピン、インドネシアなどと並んで、今なお解決するどころか、深刻化さえしている。かつて、腐敗は経済発展にマイナスだ、とミュルダールは指摘し、注目されたが、最近のインドの経済発展は目覚ましく、あたかも腐敗は経済成長にプラスであるかの

ような印象を与えている。中国もまたしかりである。そのため、エーシアン・パラドックスともいわれる奇妙な現象が生じている（この点については、それぞれの国が持つ伝統や構造などに関連して、さまざまな意見があり、一様には論じられないため、詳しくは別稿に譲りたい）。その意味で、腐敗・汚職の問題は実に複雑怪奇である。腐敗は犯罪であるとの指摘もあまり効果的ではないのであろうか。

ミュルダール以後、多くの研究者がこの問題に取り組み、いまや膨大な研究成果が累積している。それにもかかわらず、これが腐敗問題の核心であり、こうすれば解決する、と言った決定的な合意は専門家間で共有されていないように思える。その間に、アジアでも世界でも、次々と腐敗や汚職、不正が行われ、グローバル化の影響もあつてか、近年は先進諸国を巻き込む形で、タックス：ヘイブンの問題をはじめ、ドーピング問題、FIFAをめぐる不正問題、など国際組織の腐敗や不公正の問題も絶えず報告されており、それが国家ぐるみで行われたり、巧妙な仕組みを利用することもあつて、それらが根絶されるかどうか不透明である。

こうした問題をどう把握し、解決へとむすびつけていくか、となると、これまでの腐敗問題をもっと幅広い角度から、新たな視点を導入する必要があるのかもしれない。いずれにせよ、こうした問題の真相やメカニズムを明確にし、少しでも減らす努力をしない限り、かりに経済を発展させられても、世界から不公正はうまでもなく、不平

IAM e-Magazine 第20号

2017年3月15日発行

特定非営利活動法人アジア近代化研究所 (*IAM*)

等や貧困を無くすことも難しい。今や腐敗
問題の解決は一国を超える問題になりつつ

あると言っても過言ではなさそうだ。